

シンポジウム「JAPAN STILL MATTERS」を米国ミネソタ州で開催 「ビジネス・スピーカー・シリーズ」第28回会合

開催日：2017年7月21日(金)
場 所：米国ミネソタ州ミネアポリス
講 師：西本 麗 住友化学 代表取締役 兼 専務執行役員
シーラ・スミス 外交問題評議会(CFR) シニア・フェロー

経済広報センターは7月21日、米国のミネソタ州ミネアポリスにおいて、全米日米協会連合会、ミネソタ日米協会と協力し、「JAPAN STILL MATTERS～今後も重要な日本の役割」と題するシンポジウムを開催した。本会合は、日系企業の地域経済への貢献等を紹介する観点から、2012年以降、当センターが全米各地で開催している「ビジネス・スピーカー・シリーズ」の一環(第28回)。地元経済界・法曹界・学術界関係者約40名を前に、住友化学の西本麗専務執行役員、シーラ・スミス外交問題評議会(CFR)シニア・フェローが講演した。

西本氏は、同社が農薬などを研究開発、製造販売する「健康・農業関連事業」のグローバル展開の概要を紹介、「持続的な食糧の安定供給、感染症の蔓延防止、衛生的な環境づくりと健康的な生活に世界規模で貢献することが、当社の社会へのコミットメント」と発言した。そのうえで、同事業の発展に向けては、積極的な直接投資と戦略的な業務提携を通じた米国での事業活動の強化が大きなカギを握ること、ミネソタ州のグループ会社であるMGK社の家庭用・防疫用殺虫剤の国際展開も重要な役割を果たすことなどを説明した。加えて西本氏は、「技術力を梃子にさまざまなソリューションを提供することで、日本企業はこれからも米国社会に貢献できる」と述べ、日米経済関係強化に向けた意欲を示した。



講演する西本住友化学専務執行役員(左)とスミスCFRシニア・フェロー

一方、スミス氏は、日本の政治・外交の直近の状況に関する見解を紹介し、「北東アジア地域の安全保障を含む米国のアジア政策には、地政学的にも日本の関与が極めて重要だ」と指摘した。

以 上